

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2024年12月10日まで（2000年3月31日設定）	
運用方針	RUSSELL/NOMURA Large Cap Valueインデックスをベンチマークとし、中長期的に同指数を上回る投資成果をめざして運用を行います。主としてマザーファンドを通じて、わが国の大型・中型株式の中から、企業の収益力や資産価値等から判断して、株価が割安に放置されていると思われる銘柄を厳選して投資します。株式の実質組入比率は、原則として高位を維持します。	
主要運用対象	ベビーフンド	日本株バリュース・ファンド・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。このほか、当ファンドで直接投資することがあります。
	マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーフンド	株式への実質投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
	マザーファンド	株式への投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

日本株セレクト・オープン “日本新世紀” 日本株バリュース・ファンド



第44期（決算日：2021年12月10日）



受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、お手持ちの「日本株バリュース・ファンド」は、去る12月10日に第44期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用
フリーダイヤル **0120-151034**
 （受付時間：営業日の9:00～17:00、
土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客様の取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	標準価額			RUSSELL/NOMURA Large Cap Value		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
		税金分配	み入金	期騰落	中率	インデックス			
	円	円	円	%		%	%	%	百万円
40期(2019年12月10日)	10,348		300	10.3	680.00	8.4	98.8	—	1,193
41期(2020年6月10日)	8,920		0	△13.8	598.70	△12.0	93.6	—	1,046
42期(2020年12月10日)	9,606		0	7.7	617.60	3.2	98.6	—	1,096
43期(2021年6月10日)	10,633		800	19.0	734.03	18.9	98.1	—	1,202
44期(2021年12月10日)	10,749		100	2.0	716.62	△2.4	98.6	—	1,233

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) RUSSELL/NOMURA Large Cap Valueインデックスは、RUSSELL/NOMURA 日本株インデックスを構成するインデックスの一つです。RUSSELL/NOMURA Large Capインデックスは、わが国の全金融商品取引所全上場銘柄の全時価総額（時価総額は全て安定持株控除後）の98%超をカバーするRUSSELL/NOMURA Total Marketインデックスのうち、時価総額上位約85%の銘柄により構成されています。RUSSELL/NOMURA Large Capインデックスのうち低修正PBR銘柄により構成されるインデックスがRUSSELL/NOMURA Large Cap Valueインデックスです。RUSSELL/NOMURA 日本株インデックスは、Frank Russell Companyと野村証券株式会社が作成している株価指数で、当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は両社に帰属します。なお、両社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	標準価額		RUSSELL/NOMURA Large Cap Value		株式組入比率	株式先物比率
		騰落率	騰落率	インデックス	騰落率		
(期首)	円	%	%		%	%	%
2021年6月10日	10,633	—	—	734.03	—	98.1	—
6月末	10,530	△1.0	△1.0	717.87	△2.2	98.1	—
7月末	10,277	△3.3	△3.3	702.93	△4.2	98.8	—
8月末	10,547	△0.8	△0.8	714.68	△2.6	99.1	—
9月末	11,107	4.5	4.5	744.91	1.5	98.2	—
10月末	11,080	4.2	4.2	733.80	△0.0	98.1	—
11月末	10,596	△0.3	△0.3	697.86	△4.9	98.2	—
(期末)							
2021年12月10日	10,849	2.0	2.0	716.62	△2.4	98.6	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

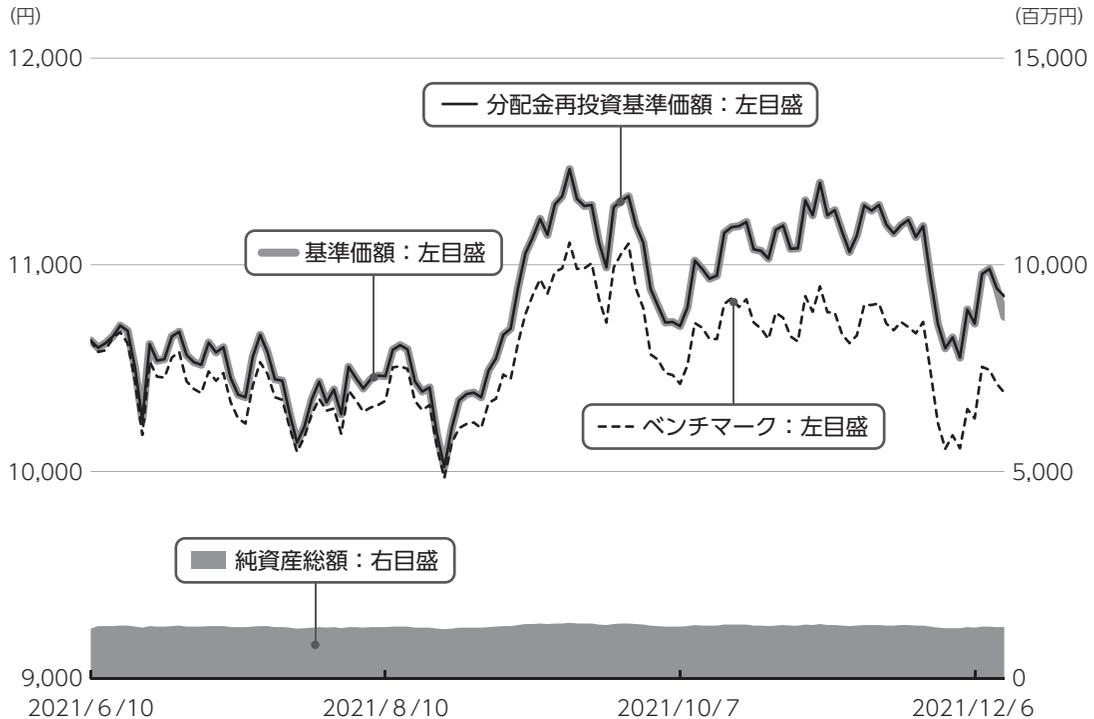
(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

第44期：2021年6月11日～2021年12月10日

▶ 当期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第44期首	10,633円
第44期末	10,749円
既払分配金	100円
騰落率	2.0%
(分配金再投資ベース)	

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は期首に比べ2.0%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。

ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（-2.4%）を4.4%上回りました。

基準価額の主な変動要因**上昇要因**

組入銘柄の上昇や新型コロナウイルスのワクチン接種進展による着実な経済回復期待や新政権の経済対策への期待などを背景に、国内株式市況が一時的に上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。

下落要因

新型コロナウイルスの変異株の感染拡大を背景とした世界的な景気悪化懸念などから国内株式市況が下落したことが、一時的な基準価額の下落要因となりました。

銘柄要因

上位5銘柄・・・ソニーグループ、イビデン、商船三井、東京海上ホールディングス、デンソー
下位5銘柄・・・ソフトバンクグループ、三菱重工業、日本通運、三菱瓦斯化学、京成電鉄

第44期：2021年6月11日～2021年12月10日

投資環境について

▶ 国内株式市況

国内株式市況は下落しました。

期首から2021年8月にかけては、国内で新型コロナウイルスのワクチン接種が進展したものの、国内外で新型コロナウイルスの変異株の感染が拡大したことなどから国内株式市況は下落しました。

9月から10月上旬にかけては、新政権の誕生と経済政策への期待などから大きく上昇しましたが、中国不動産大手企業の

債務問題への懸念などから一転大きく下落し、国内株式市況は値動きの荒い展開となりました。

10月中旬から期末にかけては、新型コロナウイルスのワクチン接種と感染者抑制が順調に推移したことなどから上昇する局面もありましたが、海外での新たな変異株の感染拡大が報道されたことなどから国内株式市況は下落しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

▶ 日本株バリュー・ファンド

日本株バリュー・ファンド・マザーファンド受益証券を通じてわが国の株式に投資しています。株式の実質組入比率は運用の基本方針にしたがい高水準を維持しました。

▶ 日本株バリュー・ファンド・マザーファンド

RUSSELL/NOMURA Large Cap Value インデックスの銘柄群の中から割安と判断される銘柄に厳選して投資することにより、値上がり益の獲得をめざし、銘柄選定を行いました。また、組入銘柄・組入比率は、保有している不動産等の含み

損益を考慮した独自の修正株価純資産倍率（PBR）を基にセクター内比較等を行い、その上で、経営陣が保有資産の価値を最大化しようとしているかや同一業種内における企業の優位性などの定性面の評価などを総合的に考慮して決定しました。

組入銘柄数は44～54銘柄で推移させました。株価水準と企業の競争力や業績の変化などを勘案し、より割安と判断される銘柄への入れ替えを機動的・継続的に行いました。当期では、「三菱商事」や「味の素」など11銘柄を新規に組み入れました。また、「富士通」や「パナソニック」など4銘柄を全株売却しました。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

▶ 日本株バリュー・ファンド

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（-2.4%）を4.4%上回りました。

マザーファンド保有以外の要因

信託報酬等のコストがマイナス要因となりました。

マザーファンド保有による要因

プラス要因

業種配分要因：不動産業をベンチマークに対してアンダーウェイトとしていたことや電気機器をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。

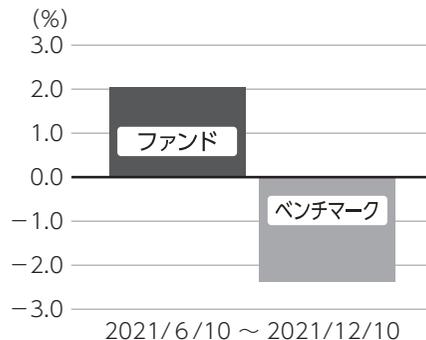
銘柄選択要因：「イビデン」、「ソニーグループ」をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。

マイナス要因

業種配分要因：非鉄金属、繊維製品をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。

銘柄選択要因：「三菱瓦斯化学」、「三菱重工業」をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。

基準価額（ベビーファンド）とベンチマークの対比（騰落率）



※ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第44期
	2021年6月11日～2021年12月10日
当期分配金（対基準価額比率）	100 (0.922%)
当期の収益	93
当期の収益以外	6
翌期繰越分配対象額	3,417

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 (作成対象期間末での見解です。)

▶ 日本株バリュー・ファンド

日本株バリュー・ファンド・マザーファンド受益証券の組入比率は、高水準を維持する方針です。国内株式の実質組入比率につきましても、概ね90%以上の水準を維持する方針です。

▶ 日本株バリュー・ファンド・マザーファンド

今後も大型・中型株式の中から、企業の資産価値や収益力などから判断して、株価が割安に放置されていると思われる銘柄に厳選して投資することで、中長期的にベンチマークを上回る投資成果をめざ

して運用を行います。

世界的に経済活動が正常化に向かう中で労働力不足やエネルギー不足が顕在化し、人件費・輸送費・原材料費などのコストが上昇しています。底流には労働人口の減少傾向やカーボンニュートラルによるエネルギー転換など構造的な要因もあることから、コスト上昇は長期化する可能性もあり、経営者がいかに対応していくかに注目しています。

こうした変化を見極め、企業の本質的な価値から判断してより割安と判断できる個別銘柄を選択していく方針です。

2021年6月11日～2021年12月10日

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	89	0.827	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (期中の日数 ÷ 年間日数)
(投 信 会 社)	(42)	(0.386)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(42)	(0.386)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(6)	(0.055)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	7	0.061	(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(株 式)	(7)	(0.061)	
(c) その他費用	0	0.001	(c) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.001)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	96	0.889	

期中の平均基準価額は、10,795円です。

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

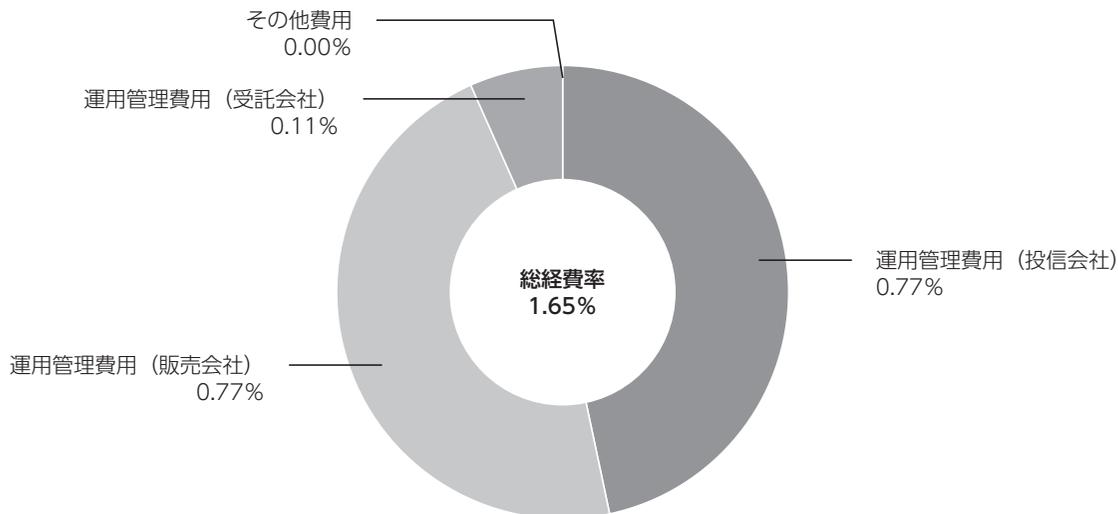
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.65%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2021年6月11日～2021年12月10日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
日本株バリュース・ファンド・マザーファンド	千口 23,839	千円 81,215	千口 24,728	千円 86,851

○株式売買比率

(2021年6月11日～2021年12月10日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	日本株バリュース・ファンド・マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	10,098,875千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	11,668,267千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.86	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2021年6月11日～2021年12月10日)

利害関係人との取引状況

<日本株バリュース・ファンド>

該当事項はございません。

<日本株バリュース・ファンド・マザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	5,632	1,293	23.0%	4,465	1,279	28.6%

平均保有割合 10.4%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人の発行する有価証券等

<日本株バリュース・ファンド・マザーファンド>

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 76	百万円 254	百万円 499

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	771千円
うち利害関係人への支払額 (B)	207千円
(B) / (A)	26.9%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2021年12月10日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
日本株バリュー・ファンド・マザーファンド	351,942	351,052	1,230,124

○投資信託財産の構成

(2021年12月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
日本株バリュー・ファンド・マザーファンド	1,230,124	98.0
コール・ローン等、その他	24,889	2.0
投資信託財産総額	1,255,013	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2021年12月10日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,255,013,596
コール・ローン等	13,446,782
日本株バリュース・ファンド・マザーファンド(評価額)	1,230,124,186
未収入金	11,442,628
(B) 負債	21,916,481
未払収益分配金	11,472,263
未払信託報酬	10,426,203
未払利息	3
その他未払費用	18,012
(C) 純資産総額(A-B)	1,233,097,115
元本	1,147,226,341
次期繰越損益金	85,870,774
(D) 受益権総口数	1,147,226,341口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,749円

<注記事項>

- ①期首元本額 1,130,517,723円
 期中追加設定元本額 84,457,197円
 期中一部解約元本額 67,748,579円
 また、1口当たり純資産額は、期末1.0749円です。

②分配金の計算過程

項 目	2021年6月11日～ 2021年12月10日
費用控除後の配当等収益額	10,759,762円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	－円
収益調整金額	392,696,329円
分配準備積立金額	36,545円
当ファンドの分配対象収益額	403,492,636円
1万口当たり収益分配対象額	3,517円
1万口当たり分配金額	100円
収益分配金金額	11,472,263円

○損益の状況 (2021年6月11日～2021年12月10日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 1,017
受取利息	12
支払利息	△ 1,029
(B) 有価証券売買損益	34,744,319
売買益	37,651,501
売買損	△ 2,907,182
(C) 信託報酬等	△ 10,444,215
(D) 当期損益金(A+B+C)	24,299,087
(E) 前期繰越損益金	△ 43,856,301
(F) 追加信託差損益金	116,900,251
(配当等相当額)	(392,583,566)
(売買損益相当額)	(△275,683,315)
(G) 計(D+E+F)	97,343,037
(H) 収益分配金	△ 11,472,263
次期繰越損益金(G+H)	85,870,774
追加信託差損益金	116,211,915
(配当等相当額)	(392,007,993)
(売買損益相当額)	(△275,796,078)
分配準備積立金	12,380
繰越損益金	△ 30,353,521

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○分配金のお知らせ

1 万円当たり分配金 (税込み)	100円
------------------	------

◆分配金は決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、2021年12月10日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。
- ・分配時において、外国税控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

日本株バリュー・ファンド・マザーファンド

《第43期》決算日2021年12月10日

[計算期間：2021年6月11日～2021年12月10日]

「日本株バリュー・ファンド・マザーファンド」は、12月10日に第43期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第43期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行います。主としてわが国の大型・中型株式の中から、企業の収益力や資産価値等から判断して、株価が割安に放置されていると思われる銘柄を厳選して投資することを基本とします。RUSSELL/NOMURA Large Cap Valueインデックスをベンチマークとし、中長期的に同指数を上回る投資成果をめざして運用を行います。株式の組入比率は、原則として高位を維持します。
主要運用対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		RUSSELL/NOMURA Large Cap Value		株組入比率	株先物比率	純資産額
	円	騰落率	インデックス	騰落率			
39期(2019年12月10日)	29,960	11.2	680.00	8.4	99.1	—	8,162
40期(2020年6月10日)	26,189	△12.6	598.70	△12.0	98.1	—	8,007
41期(2020年12月10日)	28,389	8.4	617.60	3.2	98.8	—	8,830
42期(2021年6月10日)	34,072	20.0	734.03	18.9	98.4	—	11,712
43期(2021年12月10日)	35,041	2.8	716.62	△2.4	98.8	—	12,979

(注) RUSSELL/NOMURA Large Cap Valueインデックスは、RUSSELL/NOMURA 日本株インデックスを構成するインデックスの一つです。RUSSELL/NOMURA Large Capインデックスは、わが国の全金融商品取引所全上場銘柄の全時価総額（時価総額は全て安定持株控除後）の98%超をカバーするRUSSELL/NOMURA Total Marketインデックスのうち、時価総額上位約85%の銘柄により構成されています。RUSSELL/NOMURA Large Capインデックスのうち低修正PBR銘柄により構成されるインデックスがRUSSELL/NOMURA Large Cap Valueインデックスです。RUSSELL/NOMURA 日本株インデックスは、Frank Russell Companyと野村證券株式会社が作成している株価指数で、当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は両社に帰属します。なお、両社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

(注) 「株先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		RUSSELL/NOMURA Large Cap Value		株 式 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	インデックス	騰 落 率		
(期 首) 2021年6月10日	円	%		%	%	%
	34,072	—	734.03	—	98.4	—
6 月 末	33,764	△0.9	717.87	△2.2	98.3	—
7 月 末	32,996	△3.2	702.93	△4.2	99.1	—
8 月 末	33,909	△0.5	714.68	△2.6	99.2	—
9 月 末	35,764	5.0	744.91	1.5	98.4	—
10 月 末	35,726	4.9	733.80	△0.0	98.4	—
11 月 末	34,209	0.4	697.86	△4.9	98.4	—
(期 末) 2021年12月10日	35,041	2.8	716.62	△2.4	98.8	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

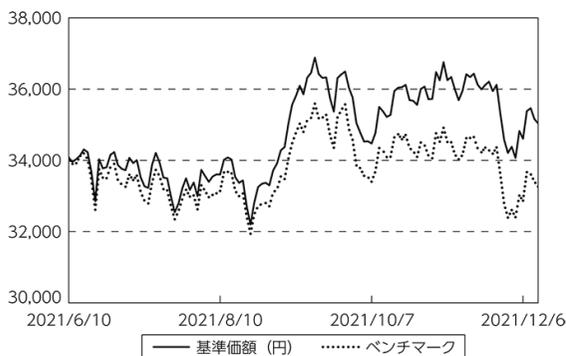
◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ2.8%の上昇となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(−2.4%)を5.2%上回りました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●基準価額の主な変動要因

(上昇要因)

組入銘柄の上昇や新型コロナウイルスのワクチン接種進展による着実な経済回復期待や新政権の経済対策への期待などを背景に、国内株式市況が一時的に上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。

(下落要因)

新型コロナウイルスの変異株の感染拡大を背景とした世界的な景気悪化懸念などから国内株式市況が下落したことが、一時的な基準価額の下落要因となりました。

(銘柄要因)

上位5銘柄…ソニーグループ、イビデン、商船三井、東京海上ホールディングス、デンソー
下位5銘柄…ソフトバンクグループ、三菱重工業、日本通運、三菱瓦斯化学、京成電鉄

●投資環境について

◎国内株式市況

- 国内株式市況は下落しました。
- ・期首から2021年8月にかけては、国内で新型コロナウイルスのワクチン接種が進化したものの、国内外で新型コロナウイルスの変異株の感染が拡大したことなどから国内株式市況は下落しました。
- ・9月から10月上旬にかけては、新政権の誕生と経済政策への期待などから大きく上昇しましたが、中国不動産大手企業の債務問題への懸念などから一転大きく下落し、国内株式市況は値動きの荒い展開となりました。
- ・10月中旬から期末にかけては、新型コロナウイルスのワクチン接種と感染者抑制が順調に推移したことなどから上昇する局面もありましたが、海外での新たな変異株の感染拡大が報道されたことなどから国内株式市況は下落しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・RUSSELL/NOMURA Large Cap Valueインデックスの銘柄群の中から割安と判断される銘柄に厳選して投資することにより、値上がり益の獲得をめざし、銘柄選定を行いました。また、組入銘柄・組入比率は、保有している不動産等の含み損益を考慮した独自の修正株価純資産倍率(PBR)を基にセクター内比較等を行い、その上で、経営陣が保有資産の価値を最大化しようとしているかや同一業種内における企業の優位性などの定性面の評価などを総合的に考慮して決定しました。
- ・組入銘柄数は44~54銘柄で推移させました。株価水準と企業の競争力や業績の変化などを勘案し、より割安と判断される銘柄への入れ替えを機動的・継続的に行いました。当期では、「三菱商事」や「味の素」など11銘柄を新規に組み入れました。また、「富士通」や「パナソニック」など4銘柄を全株売却しました。

- 当該投資信託のベンチマークとの差異について
ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(−2.4%)を5.2%上回りました。

(プラス要因)

- ・業種配分要因：不動産業をベンチマークに対してアンダーウェイトとしていたことや電気機器をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。
- ・銘柄選択要因：「イビデン」、「ソニーグループ」をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。

(マイナス要因)

- ・業種配分要因：非鉄金属、繊維製品をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。
- ・銘柄選択要因：「三菱瓦斯化学」、「三菱重工業」をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。

○今後の運用方針

- ・今後も大型・中型株式の中から、企業の資産価値や収益力などから判断して、株価が割安に放置されていると思われる銘柄に厳選して投資することで、中長期的にベンチマークを上回る投資成果をめざして運用を行います。
- ・世界的に経済活動が正常化に向かう中で労働力不足やエネルギー不足が顕在化し、人件費・輸送費・原材料費などのコストが上昇しています。底流には労働人口の減少傾向やカーボンニュートラルによるエネルギー転換など構造的な要因もあることから、コスト上昇は長期化する可能性もあり、経営者がいかに対応していくかに注目しています。
- ・こうした変化を見極め、企業の本質的な価値から判断してより割安と判断できる個別銘柄を選択していく方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2021年6月11日～2021年12月10日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 22 (22)	% 0.064 (0.064)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
合 計	22	0.064	
期中の平均基準価額は、34,734円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2021年6月11日～2021年12月10日)

株式

国	上場	買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
内		千株	千円	千株	千円
		2,563 (253)	5,632,946 (-)	1,826	4,465,928

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2021年6月11日～2021年12月10日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	10,098,875千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	11,668,267千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.86

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2021年6月11日～2021年12月10日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$ %	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$ %
株式	百万円 5,632	百万円 1,293	23.0	百万円 4,465	百万円 1,279	28.6

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 76	百万円 254	百万円 499

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	7,514千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1,981千円
(B) / (A)	26.4%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2021年12月10日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
鉱業 (1.0%)			
INPEX	152.1	136.5	134,589
建設業 (1.0%)			
大成建設	43.9	—	—
積水ハウス	88.1	56.3	133,402
食料品 (5.2%)			
アサヒグループホールディングス	44	22.5	102,375
キリンホールディングス	—	105.1	194,487
味の素	—	107.3	364,927
繊維製品 (1.5%)			
東レ	248.5	281.4	194,925
化学 (7.3%)			
旭化成	93.4	115.5	127,338
デンカ	27.3	27.4	98,914
三菱瓦斯化学	81.4	101.6	196,291
三菱ケミカルホールディングス	196	209.6	176,084
富士フイルムホールディングス	31.2	39.2	337,433
医薬品 (2.0%)			
協和キリン	82	78.4	251,272
ガラス・土石製品 (1.5%)			
AGC	35.8	35	196,000
鉄鋼 (3.0%)			
日本製鉄	141	207	380,776
非鉄金属 (1.3%)			
住友金属鉱山	56.1	37	164,317
金属製品 (1.6%)			
LIXIL	57.9	68.1	209,067
機械 (6.1%)			
アマダ	174.6	136.2	157,174
荏原製作所	—	31.7	207,635
三菱重工業	84	90.4	239,876
IHI	—	81.1	184,583
電気機器 (15.0%)			
イビデン	66.3	57.2	392,392
日立製作所	78.8	75	490,500
東芝	62.2	54.2	253,764
富士通	12.5	—	—
ルネサスエレクトロニクス	—	184.1	268,049
パナソニック	181.7	—	—
ソニーグループ	36.1	28	388,360
ローム	16.3	12.2	129,320
輸送用機器 (9.2%)			
デンソー	52.9	53.2	462,520
トヨタ自動車	66.5	347.9	713,890

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
精密機器 (1.5%)				
ニコン	—	164.8	194,958	
その他製品 (1.1%)				
凸版印刷	91.5	73.4	140,928	
電気・ガス業 (0.8%)				
中部電力	78.1	84.6	101,435	
陸運業 (2.8%)				
京成電鉄	64.6	74.1	234,156	
日本通運	36.1	18.6	125,550	
海運業 (0.8%)				
商船三井	46.7	13	101,660	
空運業 (1.5%)				
日本航空	—	91.1	197,049	
情報・通信業 (7.8%)				
Zホールディングス	—	257.4	183,912	
日本電信電話	158.8	124.9	385,441	
ソフトバンクグループ	34.8	78.5	433,163	
卸売業 (8.6%)				
メディカルホールディングス	49.2	49.2	102,778	
伊藤忠商事	89.9	97	335,620	
丸紅	235.5	252	263,970	
三菱商事	—	112.2	397,412	
小売業 (1.6%)				
J.フロント リテイリング	137.6	—	—	
丸井グループ	—	91.3	201,042	
銀行業 (3.9%)				
三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,065.4	796.3	499,280	
証券・商品先物取引業 (2.0%)				
SBIホールディングス	89.2	85.1	255,129	
保険業 (7.1%)				
第一生命ホールディングス	222.2	239.7	575,160	
東京海上ホールディングス	60.8	54.7	330,935	
その他金融業 (1.9%)				
オリックス	122.9	111.2	250,088	
サービス業 (2.9%)				
電通グループ	44.4	34.2	136,458	
日本郵政	—	151.5	133,501	
セコム	18.3	12.6	98,154	
合 計	株 数 ・ 金 額	4,856	5,846	12,828,055
	銘柄数 < 比率 >	44	51	< 98.8% >

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2021年12月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 12,828,055	% 98.7
コール・ローン等、その他	169,427	1.3
投資信託財産総額	12,997,482	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2021年12月10日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資産	12,997,482,931 円
コール・ローン等	148,877,891
株式(評価額)	12,828,055,140
未収配当金	20,549,900
(B) 負債	18,445,956
未払解約金	18,445,921
未払利息	35
(C) 純資産総額(A-B)	12,979,036,975
元本	3,703,950,264
次期繰越損益金	9,275,086,711
(D) 受益権総口数	3,703,950,264口
1万口当たり基準価額(C/D)	35,041円

<注記事項>

- ①期首元本額 3,437,621,512円
 期中追加設定元本額 834,610,453円
 期中一部解約元本額 568,281,701円
 また、1口当たり純資産額は、期末35,041円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

<DC>日本株スタイル・ミックス・ファンド	3,174,159,099円
日本株バリュース・ファンド	351,052,820円
日本株スタイル・ミックス・ファンド	154,379,960円
三菱UFJ 日本株スタイル・ミックス・ファンドF(適格機関投資家限定)	24,358,385円
合計	3,703,950,264円

○損益の状況 (2021年6月11日～2021年12月10日)

項 目	当 期
(A) 配当等収益	148,128,226 円
受取配当金	147,978,350
受取利息	154
その他収益金	167,025
支払利息	△ 17,303
(B) 有価証券売買損益	138,509,404
売買益	865,450,479
売買損	△ 726,941,075
(C) 当期損益金(A+B)	286,637,630
(D) 前期繰越損益金	8,274,928,716
(E) 追加信託差損益金	2,114,768,716
(F) 解約差損益金	△1,401,248,351
(G) 計(C+D+E+F)	9,275,086,711
次期繰越損益金(G)	9,275,086,711

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。